

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ その他有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法）

ただし、時価または実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

④ 出資金……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～20年

ただし、一部の連結対象団体の一部資産は取替法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率による徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体については、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から岡山県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から、既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、岡山県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち浅口市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

退職手当支給予定額に係る負担見込み額の算定における「組合等積立金・積立不足額(3)」の数値について、健全化判断比率の調査後に修正がありました。退職手当引当金の計算は修正後の数値で行っているため、資料「健全化判断比率に関する算定様式」とは数値に相違があります。

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

1件 18,268千円（令和2年度末における訴訟金額）

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
1	岡山県市町村総合事務組合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.40%
2	岡山県市町村総合事務組合 （拠出金事業特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.75%
3	岡山県市町村税整理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.66%
4	岡山県西部地区養護老人ホーム組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	29.08%
5	岡山県西部衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.66%
6	岡山県西部環境整備施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	28.77%
7	倉敷西部清掃施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.53%
8	竹川組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	43.05%
9	岡山県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.29%
10	岡山県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.29%
11	備南競艇事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	34.00%
12	笠岡地区消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	31.10%
13	岡山県西南水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	23.00%
14	浅口市土地開発公社	地方三公社	全部連結	100.00%

全体財務書類に追加して上記の団体が含まれます。

連結の方法は次のとおりです。

① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

② 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体について全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、翌年度予算において、財産収入として措置されている資産。

イ 内訳

該当はありません。